

新経済成長ジャパン

追加型投信／国内／株式

商品販売用資料 2023年3月



お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

岡三アセットマネジメント

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2023年7月1日付で、岡三アセットマネジメント株式会社は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社に商号を変更します。これに伴い、会社ロゴも変更します。変更後は、「岡三アセットマネジメント」「岡三アセットマネジメント株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

SBI 岡三アセットマネジメント

株式市場を取り巻く 様々な「変化」に着目

投資環境は常に「変化」しています。

その「変化」は、株式市場にも多くの影響を与えます。

当ファンドでは、あらゆる「変化」を正しく捉え、

柔軟かつ機動的な運用手法で基準価額の上昇を追求します。

強いものが生き残るのではない。
変化に適応する者

様々な状況下に対応する運用力

〈当ファンドの分配金再投資基準価額の推移と主な出来事〉

(2013年6月28日(設定日)～2023年1月31日、日次)



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。1万口当たり、信託報酬控除後です。
※最新の当ファンドの運用実績等については、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。
※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。
※主な出来事の出所は各種報道等

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

経済の変化

景気動向
インフレ動向 等

政治・政策の変化

政権交代
金融政策 等

市場の変化

金利の動き
為替レートの動き 等

変化

企業の変化

事業ポートフォリオ
信用リスク 等

産業の変化

技術革新
サプライチェーン 等

銘柄の変化

バリュエーション
流動性リスク 等

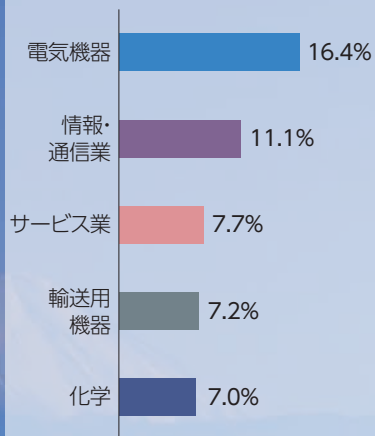
が生き残る。

機動的なポートフォリオの見直し

〈当ファンドの組入上位5業種の変化〉

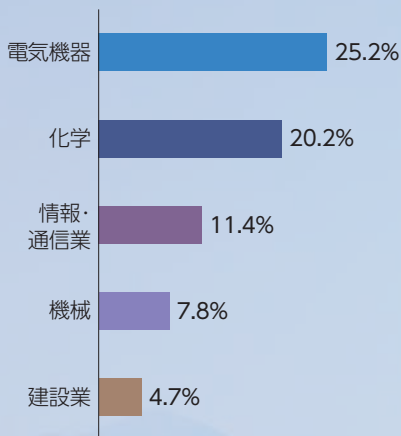
① 2019年12月末

コロナ禍前のバランスの
とれた業種分布



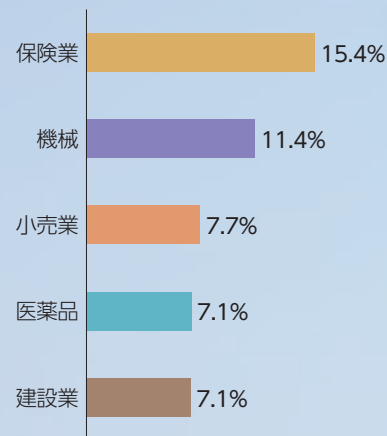
② 2020年12月末

コロナ禍における金融緩和・
屋内需要に対応した戦略



③ 2022年12月末

世界的なインフレと金融引き締め
に対応した戦略



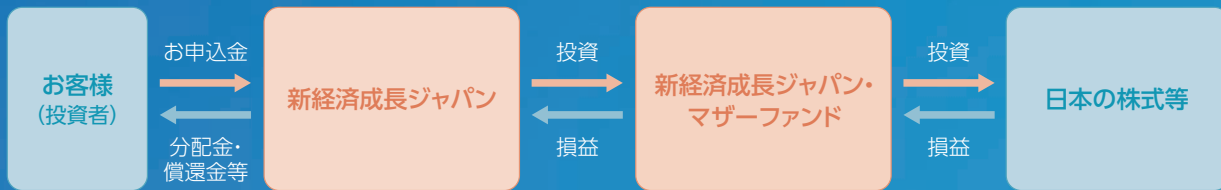
※上記比率は、新経済成長ジャパン・マザーファンドを通じた実質比率です。

※組入上位5業種は、各時点の組入業種であり、推奨または組入れを保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

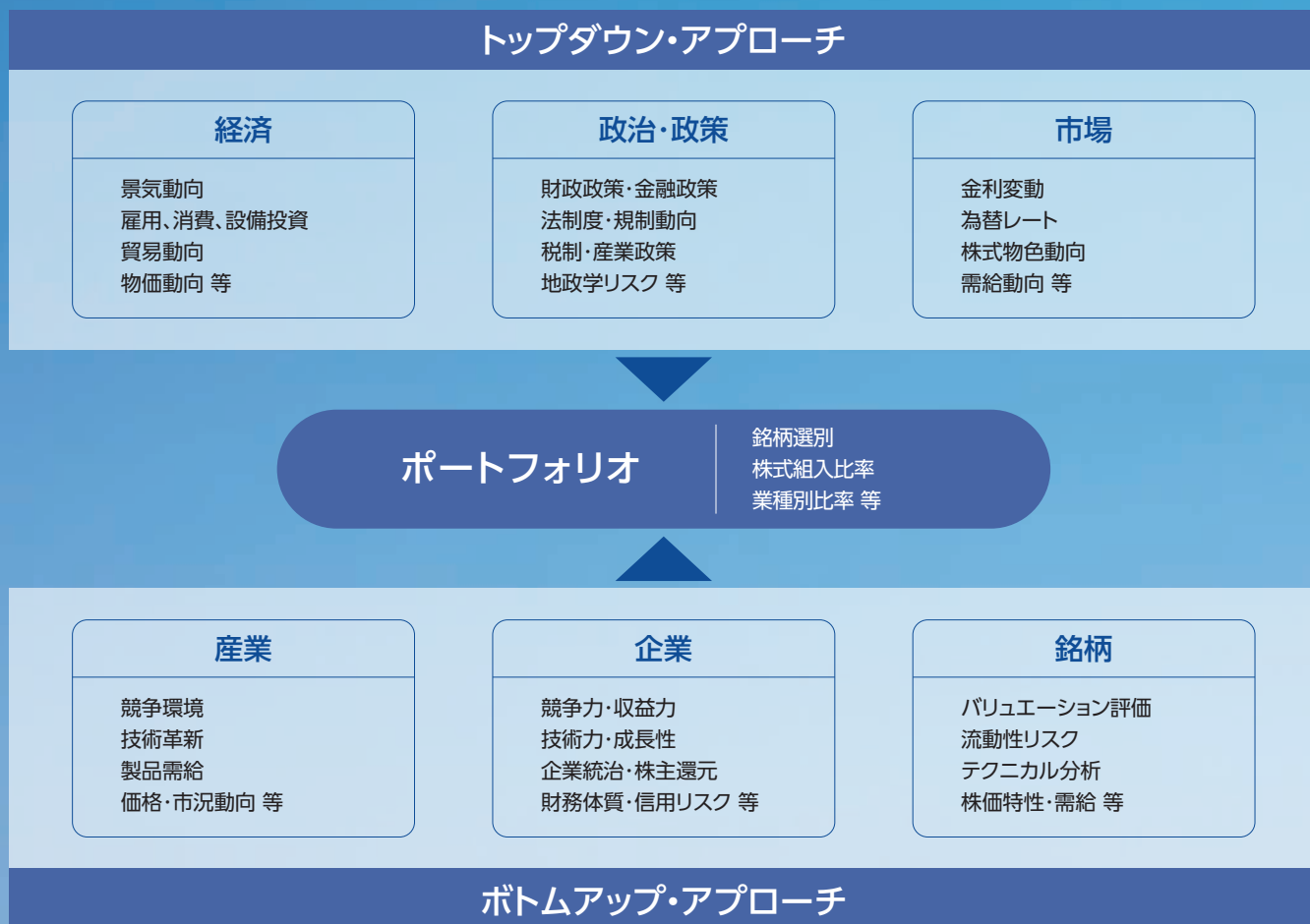
ファンドの特色

- 1 日本の株式市場の様々な変化に着目した運用を行います。
〈ファミリーファンド方式で運用します〉



- 2 ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し、柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

新経済成長ジャパン・マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス



※上記ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2033年6月17日まで(2013年6月28日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 6月および12月の各月17日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限}3.3\%$ (税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料 ありません。
	信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $\text{純資産総額} \times \text{年率}1.705\%$ (税抜1.55%) 委託会社 年率0.75%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.75%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	その他費用・手数料 監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率}0.011\%$ (税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)	

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]
みずほ信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]
販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社
お問い合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

2023年7月1日付でホームページアドレスを変更します。
新アドレス：<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社